# 平成31年度

# 荒川区予算案の概要

(平成30年度2月補正予算案を含む)

平成31年2月

荒 川 区

## 目 次

## I 平成31年度予算案の概要

	1	編成方針	2
	2	予算規模	3
	3	歳入	4
	4	歳出	6
	5	基金残高と区債残高の推移	8
	6	予算の主要な事業	9
П	<u>1</u>	元成30年度2月補正予算案の概要4	4

## I 平成31年度予算案の概要

## 1 編成方針

平成31年度予算は、

## 輝く未来の礎予算

と位置付け、以下の3点に重点を置いて編成しました。

- 1 「幸福実感都市あらかわ」の実現に向け、子育て環境の整備、 健康・福祉施策の充実、防災まちづくりの推進など区民の安全 安心のさらなる向上をはじめ、地域の経済や文化の活性化など に限られた財源を重点的かつ効果的に配分すること
- 2 「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき区政運営の改革を さらに推進するとともに、すべての事務事業を対象とした行政 評価の結果を踏まえ、事務事業の再点検・見直しを図ること
- 3 国庫補助金の活用など歳入確保に最大限の努力を払うととも に、将来の財政負担等を十分に考慮した上で、基金や起債を積 極的に財源に活用するなど、中長期的な視点に立った財政運営 を行うこと

## 2 予算規模

- 平成31年度の**一般会計予算**は1,023億円の編成となりました。 総合スポーツセンターの大規模改修や児童相談所の開設準備費、私立保 育園運営費の増などが主な要因となり、前年度と比べ28億円、2.8% の増となっています。
- 「幸福実感都市あらかわ」の実現に向け、区民の健康増進や福祉の充実、子育てや教育環境の整備、産業振興、環境対策、文化振興、防災・防犯、まちづくりなど、区政の重要課題に積極的に取り組む予算とし、実施計画に掲げた事業や区民ニーズに対応する新規・充実事業などに重点的かつ効果的に予算を配分しました。
- 一般会計と特別会計を合わせた**全会計の予算規模**は1,494億円と なりました。

(単位:百万円)

	区	分		31年度	30年度	増減額	増減率
-	般	会	計	102, 290	99, 500	2, 790	2.8%
国民位	健康保険	事業特別	一会計	24, 628	25, 785	△ 1,157	△ 4.5%
後期	高齢者医	医療特別	会計	5, 028	4, 911	117	2.4%
介護	保険事	業特別	会 計	17, 495	16, 729	766	4.6%
	章	+		149, 441	146, 925	2, 516	1.7%

#### 【参考】

荒川区・東京都・国の財政規模の推移(一般会計当初予算) 単位:億円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
荒 川 区	932	913	970	951	995	1, 023
伸び率	7. 9	△ 2.1	6. 2	△ 1.9	4.6	2.8
東京都	66, 667	69, 520	70, 110	69, 540	70, 460	74, 610
伸び率	6. 4	4. 3	0.8	△ 0.8	1. 3	5. 9
国	958, 823	963, 420	967, 218	974, 547	977, 128	<b>※</b> 994, 291
伸び率	3. 5	0. 5	0.4	0.8	0.3	1.8

※臨時・特例の措置を含む場合 1,014,571

## 3 歳 入

○ 特別区税は、所得環境の改善や納税義務者数の増などを反映した特別 区民税の増などの影響により、7億円増の173億円、国庫支出金は、 私立保育園運営費の増などの影響があるものの、ほぼ横ばいの179億 円、都支出金は、地域密着型サービス拠点等整備費補助の増などの影響 により、9億円増の75億円と見込みました。

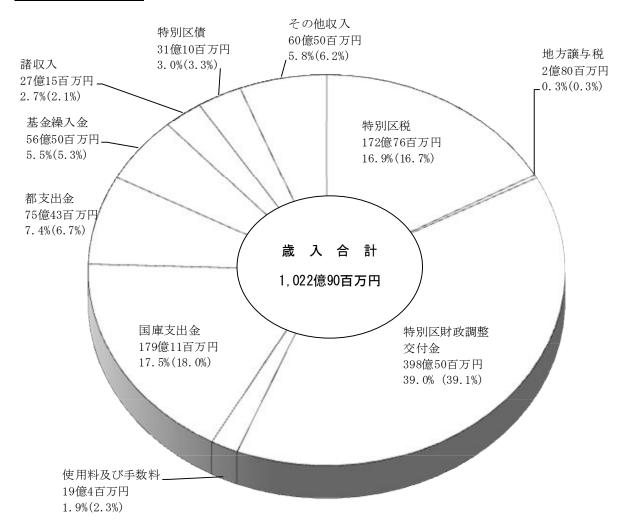
また、**特別区財政調整交付金**は、固定資産税や市町村民税法人分の増の影響により、10億円増の399億円と見込みました。

○ **基金繰入金**については、財政調整や特別区債の償還などに57億円を、**特別区債**については、総合スポーツセンターや児童相談所の整備などに31億円を、それぞれ財源として活用します。

(単位:百万円)

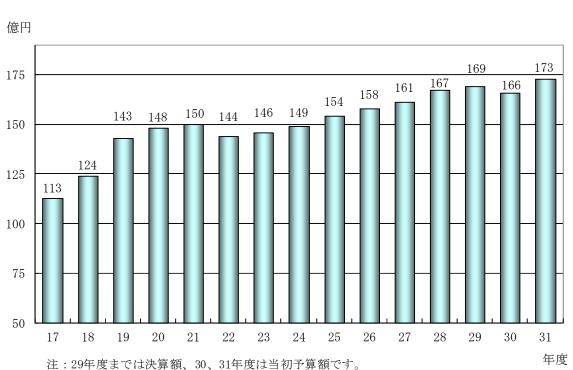
	区		分		31年度	30年度	増減額	増減率
特	別		区	税	17, 276	16, 620	656	3.9%
地	方	譲	与	税	280	270	10	3.7%
特	別区財	政 調	整交	付金	39, 850	38, 900	950	2.4%
使	用 料	及 び	ド手	数料	1, 904	2, 263	△ 359	△ 15.9%
国	庫	支	出	金	17, 911	17, 885	26	0.1%
都	支		出	金	7, 543	6, 675	868	13.0%
基	金	繰	入	金	5, 650	5, 244	406	7.7%
諸		収		入	2, 715	2, 124	591	27.8%
特	別		区	債	3, 110	3, 306	△ 196	△ 5.9%
そ		の		他	6, 051	6, 213	△ 162	△ 2.6%
		計			102, 290	99, 500	2, 790	2.8%

## 歳入の構成割合



注:()内は30年度当初予算の構成割合です。

## 特別区税の推移



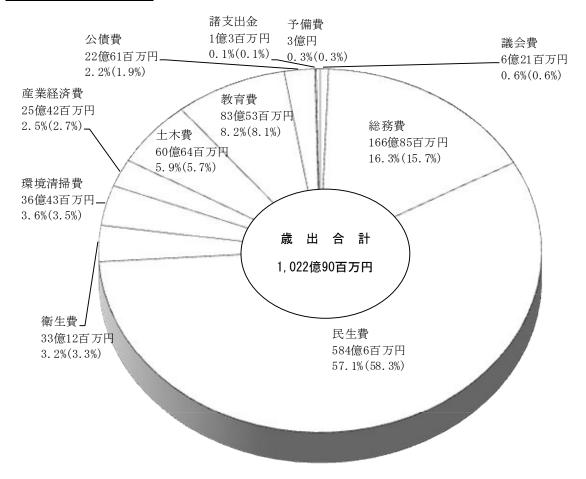
## 4 歳 出

- **目的別内訳**では、**総務費**は、総合スポーツセンターの大規模改修や防災無線更新費の増などにより、10億円増の167億円、**民生費**は、児童相談所の開設準備費や私立保育園運営費の増などにより、4億円増の584億円、土木費は、耐震化推進事業費や都市計画道路の整備費の増などにより、4億円増の61億円、教育費は、教育用コンピュータ運営費の増などにより、3億円増の84億円、**公債費**は、満期一括償還のある年にあたるため、4億円増の23億円としました。
- <u>性質別内訳</u>では、扶助費は、私立保育園運営費の増などにより、2億円増の325億円、公債費は、満期一括償還のある年にあたるため、4億円増の23億円、普通建設事業費は、総合スポーツセンターの大規模改修や児童相談所の開設準備費、地域密着型サービス拠点等整備費補助の増などにより、12億円増の116億円としました。

(単位:百万円)

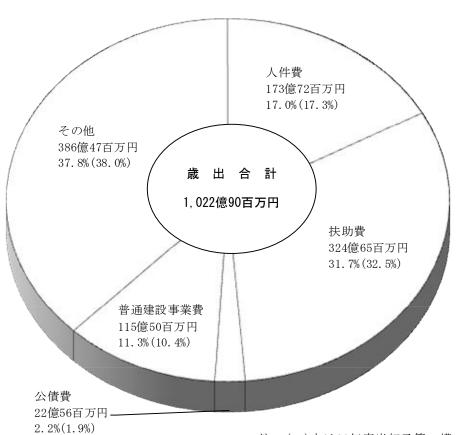
		区	2	分		31年度	30年度	増減額	増減率
	議		会		費	621	607	14	2.3%
	総		務		費	16, 685	15, 637	1, 048	6.7%
	民		生		費	58, 406	57, 988	418	0.7%
	衛		生		費	3, 312	3, 241	71	2.2%
目的	環	境	清	掃	費	3, 643	3, 471	172	5.0%
別	産	業	経	済	費	2, 542	2, 640	△ 98	△ 3.7%
内訳	土		木		費	6, 064	5, 635	429	7.6%
P/ \	教		育		費	8, 353	8, 020	333	4. 2%
	公		債		費	2, 261	1, 858	403	21.7%
	諸	支		出	金	103	103	0	0.0%
	予		備		費	300	300	0	0.0%
	義	務	的	経	費	52, 093	51, 401	692	1.3%
性		人	件	:	費	17, 372	17, 248	124	0.7%
質別		扶	財	J	費	32, 465	32, 297	168	0.5%
内		公	債	ŧ	費	2, 256	1, 856	400	21.6%
訳	普	通建	設	事 業	費	11, 550	10, 327	1, 223	11.8%
	そ		の		他	38, 647	37, 772	875	2.3%
		=	計			102, 290	99, 500	2, 790	2.8%

#### 歳出の目的別内訳



注:()内は30年度当初予算の構成割合です。

## 歳出の性質別内訳



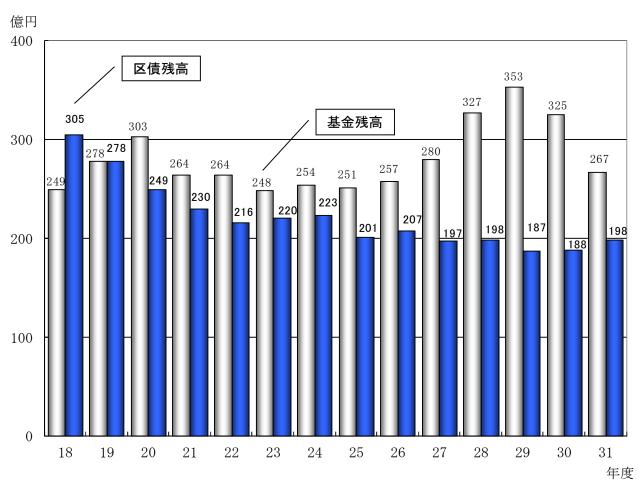
注:()内は30年度当初予算の構成割合です。

## 5 基金残高と区債残高の推移

- **基金の残高**は、平成2年度から減少傾向にありましたが、平成13年度から増加に転じ、その後は大規模な公共施設の用地取得・整備など、一時的かつ大規模な行政需要の財源として積極的に活用しています。 平成31年度末の残高は、267億円となる見込みです。
- **区債の残高**は、平成11年度から減少傾向が続き、近年は横ばいで推 移しています。

平成31年度末の残高は、198億円となる見込みです。

## 各年度末現在高



注1:29年度までは決算額、30年度以降は予算どおり活用した場合の見込額です。 注2:基金残高・区債残高ともに一般会計分のほか、特別会計分も含みます。

## 6 予算の主要な事業

#### 1 生涯健康都市

区民一人一人が、生涯にわたって心身ともに健康で生き生きと過ごせるまちを目指します。 また、高齢者や障がい者を含め、誰もが安心して暮らせる活気ある地域社会を目指します。

#### <主な健康づくり施策>

#### (1) 地域ぐるみでの健康づくりの推進

33,009千円

誰もが健康で生き生きと暮らせる「生涯健康都市あらかわ」の実現に向け、区民の早世を予防し、健康寿命を延ばすことに取り組む。

そのため、生活習慣病の発症や進行を防ぐ健康的な生活習慣づくりに重点を置き、「あらかわNO!メタボチャレンジャー」の育成、「あらかわ満点メニュー」の開発、「健康情報提供店」の設置、「健康づくり自主グループ」の育成支援、「禁煙チャレンジ応援プラン」をはじめとした受動喫煙防止・禁煙対策、区オリジナルの「健康づくり体操」の実施など、地域での健康づくり活動を支援する。

また、区内医療機関と連携し、糖尿病予備群の方を対象とした、「糖尿病版チャレンジャー事業」を実施し、「あらかわNO!メタボチャレンジャー事業」の充実を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、「あらかわ健康ウオーキングマップ」を活用した、地域の中で身近にできるウオーキングを取り入れた健康づくりを継続する仕組みを醸成する。

#### (2) がん対策の推進

255, 453千円

平成29年10月に国が定めた「第3期がん対策推進基本計画」に基づき、胃、肺、大腸と 女性の乳、子宮の5つのがん検診を実施することにより、がんを早期に発見し、区民の死亡率 減少を図る。

また、29年度から導入した胃内視鏡検診を引き続き医療機関で実施し、胃がん検診の精度 の向上を図る。

さらに、がんの早期発見及び予防のため、「がん」という病気やその治療に関する講演会を 開催し、区民への普及啓発に取り組むとともに、学校と連携して、基礎的な生活習慣が身に付 く子どもや保護者に対するがん予防教育を充実させる。

#### (3) 糖尿病対策の推進

831千円

区民の早世予防と介護予防、健康寿命の延伸を図るため、引き続き、荒川区糖尿病対策協議 会を開催するとともに、医療従事者向け研修会や区民向け講演会を開催する。

また、医療機関からの紹介を受けて糖尿病患者を対象に実施している「糖尿病栄養相談」について、働き盛り世代の方に配慮して、引き続き休日にも実施し、医療機関と区が連携し、発症予防から重症化予防まで一貫した糖尿病対策を構築する。

さらに、血糖コントロールに有効といわれている野菜の効果に着目し、野菜から食べる「ベジ・ファースト」と、野菜を1日に350g以上摂る「野菜350」を推奨し、糖尿病対策のさらなる充実を図る。

#### (国保会計)

#### (4) 糖尿病重症化予防等による医療費の適正化

56, 411千円

診療報酬明細書(レセプト)等、医療健康情報を活用した医療費分析を行い、糖尿病の重症 化予防対象者を抽出し、服薬管理・食事療法・運動療法等の保健指導を実施する。

また、実施に当たっては、荒川区医師会や荒川区糖尿病対策協議会と連携を図ることで重症 化を防ぎ、被保険者の生活の質(QOL)の維持改善を図る。

さらに、医療費分析により抽出された情報を活用して、被保険者にジェネリック医薬品の利用差額通知を送付し、ジェネリック医薬品への切替えを推進すること等により、医療費の適正化を図る。

#### <主な福祉施策>

#### (5) 生活困窮者の自立支援

28, 266千円

生活困窮者の自立支援として、相談窓口「仕事・生活サポートデスク」を設置し、経済的な問題や、仕事や住まい等についての相談支援、就労支援や家賃助成を行うとともに、区内の拠点で子どもの学習支援を実施する。

町会等の区内の団体に対して生活困窮者自立支援制度の周知を図るほか、地域包括支援センターに働きかけを行い、新たな対象者の掘り起しを行う。就労支援においては、引き続き庁内関係部署やハローワーク、社会福祉協議会等の関係機関と緊密に連携しながら、個人個人に合わせたきめ細かな支援を行う。

#### (6) 高齢者みまもりネットワーク

148, 486千円

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、「高齢者みまもりステーション」が見守りの拠点として、ワンストップのサービスを提供するとともに、地域包括支援センターと連携し、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。

また、緊急通報システムによる見守りサービスの提供や、配食サービス、新聞販売店販売員、 民間事業者等による見守りを行うことにより、高齢者の不安や孤立化を防ぐ。

#### (7) 自立支援用具の給付【新規】

11,658千円

歩行または入浴が困難な高齢者が自立した在宅生活を継続できるよう、自立支援用具として シルバーカー・手すり・シャワーベンチの給付を実施する。

#### (8) 地域に密着した介護サービス施設の整備促進

774.331千円

認知症対応型共同生活介護や小規模多機能型居宅介護など、地域密着型サービス拠点の整備をさらに促進するため、区独自の上乗せを含めた補助等を実施する。

#### (9) 在宅療養推進事業【新規】

6.000千円

医療的なケアが必要な高齢者が在宅で安心して生活できるよう、多職種のネットワーク構築 や後方支援病床の確保等を行い、医療と介護が一体的に切れ目なく提供される体制づくりを行 う。

#### (10) 電話代行サービス及び遠隔手話通訳サービスの実施

5. 167千円

聴覚障がい者が区役所や病院等への連絡等を円滑に行えるよう、荒川区手話言語条例の制定を契機に導入した電話代行サービスを継続するとともに、区役所窓口において、手話による円滑な手続きを進めるためのタブレット端末を活用した遠隔手話通訳サービスを引き続き実施する。

#### (11) 重度障がい者グループホーム支援の充実

10, 278千円

重度の障がい者を受け入れるグループホームに対して、運営費補助を充実することで、事業運営の安定及び入居の促進を図る。

#### (12) 親なき後の支援

7,849千円

障がい者の「生活の場」を確保するため、区内にグループホームを整備する事業者に対し、 開設経費の一部を補助するとともに、成年後見制度の普及啓発及び利用支援を行い、障がい者 が安心して地域で生活できる環境を整備する。

また、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、障がい者の自立した生活を 目指し、その将来像を描く「個人別ライフプラン」作成等支援のための、個別ライフプランナーによる個別相談を行う。

#### (13) 障がい者差別解消のさらなる促進

943千円

障がい者差別解消の一層の促進に向け、民間事業者を対象にした出張説明会の開催のほか、 商店などで活用できるコミュニケーションツールに関する普及啓発を行う。

#### (介護会計)

#### (14) 介護予防のさらなる推進

491,966千円

フレイル予防や、低栄養防止・口腔保健の向上等を目的とした講演会の実施に加え、認知機能の向上や引きこもり・孤立化防止を目的とした事業、また多様化を進めている第一号介護予防通所・訪問事業、銭湯を活用した高齢者等の安心な入浴の確保など、自立した生活の支援を実施し、介護予防のさらなる推進を図る。

#### (15) 認知症施策のさらなる推進

68. 492千円

認知症になっても安心して暮らせる地域づくりをさらに推進するため、認知症について区民の理解を深めるとともに、認知症地域支援推進員が中心となり、発症早期の対応と医療に結び付けることで進行を抑えられるように、ものわすれ相談や認知症初期集中支援チーム等の活用を進める。

#### (16) 地域包括支援センターの機能強化

138,901千円

地域の高齢者への総合的な相談支援窓口として、高齢者や家族からの介護保険サービスや介護予防プラン、権利擁護等の相談に総合的に対応するとともに、介護予防のケアマネジメントや地域ケア会議を通じて、地域の居宅介護支援専門員の相談及び支援を行う。

また、課題が複雑化・困難化している高齢者やその家族への対応については、高齢者福祉課内の機能強化型地域包括支援センターが支援を行い、各地域包括支援センターの対応力の強化を図る。

#### (17) 医療と介護の連携推進

7,505千円

高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活が送れるよう、必要な時に必要な医療や介護の サービスを切れ目なく提供できる体制の整備をより一層推進する。

また、在宅療養を支える多職種の専門職の連携を強化するため、在宅療養連携推進会議や医療連携会議を開催し、各部門の活動の共有や顔の見える関係づくりを進めるとともに、医療連携シートを活用した入退院時の情報共有を推進する。併せて、在宅療養への備えや看取りについて、区民の理解を深める講演会等を開催する。

## (18) 地域資源を活用した生活支援体制の整備

35,741千円

地域活動報告会や講演会の開催などを通じ、地域で活動する個人や団体等の参画を促進し、 地域資源の発掘及び連携の強化や、ニーズと活動のマッチングなどのネットワークの構築を行い、地域資源を活用した生活支援サービスの体制を整備する。

#### 2 子育て教育都市

子育て環境の充実を図り、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを生み、育てられるまちを目指します。また、心豊かにたくましく学び、生きる子どもを、地域社会全体で育むとともに、生涯にわたって学ぶことができるまちを目指します。

#### <主な子育て施策>

#### (1) 区立児童相談所設置に向けた取り組みの推進

1, 360, 227千円

都や特別区間の連携体制を確保し、質の高い専門人材による職員体制を構築した上で、32 年度の児童相談所設置を目指す。

31年度は、施設の建設工事が本格化するほか、人材育成をさらに推進するため、他自治体児童相談所等への職員派遣枠を拡大する。

また、里親や児童養護施設などの社会的養護にかかる体制整備に積極的に取り組む。

#### (2) 荒川遊園リニューアル等

1.065.208千円

子育て家庭をはじめ、すべての来園者にとってもより魅力的な施設へとリニューアルする。 31年度は、リニューアル工事を進める一方、夏季の子どもプール運営に加え、アリスの広場におけるキャラクターショーや、子どもプールエリアにおける小型遊具の運営を実施し、休園中における荒川遊園への誘客促進を図る。

#### (3) 子ども家庭支援センターにおける要保護児童対策

6, 178千円

児童虐待の早期発見や迅速かつ的確な対応を図るため、「荒川区要保護児童対策地域協議会」における関係機関の連携を強化するとともに、養育が困難な保護者を支援する「養育支援訪問事業」や子育てに不安がある保護者を支援する「安心子育て訪問事業」などを実施し、子どもたちの養育環境の改善を図る。

#### (4) 産後ケア事業の拡充

10.852千円

出産後に家族等からの援助を受けることができない生後4か月までの母子に対して、医療機関等で助産師等による育児支援や心身ケアを提供する産後ケアを実施し、育児不安の解消を図る。

31年度は、宿泊型、日帰り型に加え、助産師等が母子の自宅を訪問し授乳や乳房トラブルに対する相談や指導を行う訪問型を新たに実施する。

#### (5) 子どもの居場所づくり

17,840千円

区内11か所で、学習支援や夕食を提供する生活支援など、子どもの居場所づくりを行う団体を支援することにより、支援を要する子どもの健全な育成を図る。

31年度は、子どもの居場所や子ども食堂などの実施団体、ボランティアセンター、フードバンク等の関係機関によるあらかわ子ども応援ネットワーク等の連携を強化し、より身近な地域で子どもたちが集える居場所を提供できるよう、新たな居場所の開設を支援する。

#### (6) 私立幼稚園等預かり保育補助

8,549千円

多様な保護者のニーズに対応するため、私立幼稚園等が実施する預かり保育に対する支援を 行うことで、平日の長時間や長期休業中の預かり保育の実施を促進する。

#### (7) 保育従事職員等への宿舎借り上げ支援

172, 200千円

保育従事職員用の宿舎の借り上げを行う事業者に対し、区がその経費の一部を補助することにより、保育士等の人材確保と離職防止を図る。

#### (8) 定期利用保育の実施

20. 490千円

新設保育園の空きスペース等を活用し、保育需要の高い年齢の児童を対象に、一定期間継続的に保育を行うことにより、待機児童の解消を図り、安心して子育てできる環境を整備する。

#### (9) 児童の安全対策の強化

22. 530千円

ベビーセンサーやバウンサー等の機器を導入する事業者に対し、区がその経費を補助することにより、保育従事職員の負担を軽減し、午睡中の児童の安全対策を一層強化する。

#### (10)保育所等におけるICT化推進支援制度【新規】

116,000千円

保育業務支援システムを導入する事業者に対し、区がその経費を補助することにより、保育 従事職員の負担を軽減し、保育従事環境の向上を図る。

#### (11) 待機児童解消に向けた保育定員のさらなる拡大

916,542千円

増大する保育需要に対応するため、新たな認可保育園の開設を支援し、待機児童の解消に向けた取り組みを継続する。

○ 開設:平成31年4月(予定)

・(仮称) グローバルキッズ町屋保育園 町屋二丁目 定員:60名

· (仮称) 日暮里保育園 西日暮里二丁目 定員:130名→150名

・(仮称) まなびの森保育園西日暮里 西日暮里六丁目 定員:60名

○ 開設:平成31年7月(予定)

・(仮称) まなびの森保育園三河島 東日暮里六丁目 定員:60名

○ 開設:平成32年4月(予定)

・(仮称) ピノキオ幼児舎東尾久保育園 東尾久三丁目 定員:50名

膨大な時間を要する保育園入園審査業務に、AI入所選考システムを導入することで、審査の迅速化を図る。これにより、入園内定結果の公表時期を早め、入園・職場復帰までの準備期間の確保等、区民サービス向上につなげる。

#### (12) 保育士への奨学金支援制度

17.700千円

区内私立保育園等に保育士として5年間継続して勤務することを要件に返済免除とする奨 学資金貸付事業を実施することにより、保育士を目指す方への支援を行う。

また、奨学金を利用して保育士資格を取得し、区内私立保育園等に保育士として就職した方に対し、奨学金の返済費用を支援することにより、保育士の人材確保及び職場定着・離職防止を図る。

#### (13) ひとり親家庭支援の充実

23,792千円

ひとり親家庭に対する支援策の充実を図るため、ニーズ調査を行うとともに、母子・父子自立支援員が様々な課題を抱えるひとり親家庭の相談を総合的に受け、個々の家庭状況に応じた適切な支援につなげる。

また、ひとり親家庭の将来を見据えた経済的自立を目指すため、ひとり親自立支援プログラム策定員がハローワーク等と連携し、就労相談を行う。

さらに、「ひとり親家庭応援メール」を月3回配信し、支援サービスの周知及び利用の拡大を図る。

#### (14) 学童クラブの充実

400, 321千円

共働き家庭等の児童に対し、遊びと生活の場を提供するため、学童クラブ事業を実施する。 31年度は、学童クラブの需要増に対応するため、(仮称) 尾久小学童クラブの整備を進め る(32年度開設予定)。

○ 学童クラブ実施か所数:26か所

○ 学童クラブ定員:1,585名

#### (15) 放課後子ども総合プランの推進

903. 390千円

全児童を対象に、学校施設等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設ける放課後 子ども教室(にこにこすく一る)を実施し、次代を担う人材を育成する。

また、放課後子ども教室と学童クラブを一体的に整備・運営し、両事業を利用する児童が体験プログラムに一緒に参加できる環境を整え、交流を図る「放課後子ども総合プラン」を推進する。

○ にこにこすく一る実施校:24校(全校実施)

○ 一体型総合プラン実施校:16校

○ 連携型総合プラン実施校: 5校

#### (16) 出産・子育て応援事業【新規】

18,561千円

妊娠届出の際に、すべての妊婦を対象に面接を行い、それぞれの実情に応じた支援プランを 作成する。

また、妊娠中や出産後もかかりつけ保健師が継続して相談に応じ、支援プランの改訂や必要なサービスにつながる環境を整備する。

さらに、面接の際に育児パッケージを配付して、専門職への相談のきっかけを作り、面接率 の向上を図る。

これらの施策により、妊婦と赤ちゃん一人ひとりをきめ細かく、切れ目なく支援する仕組みを構築し、赤ちゃんと家族全体の生涯を通じたこころとからだの健康づくりをより一層推進していく。

#### <主な学校教育施策>

#### (17) 学校体育館等における空調設備の設置

88. 796千円

教育環境のさらなる充実を図るとともに、学校施設の防災機能の一層の強化のため、災害時に避難所となるすべての区立小中学校及び生涯学習センター体育館へ空調設備を設置する。

#### (18) 防災ジュニアリーダーの育成

3, 273千円

区立中学校における「荒川区中学校防災部」の活動を通じ、中学生に「助けられる人から助ける人へ」という意識や思いやりの心の醸成を図り、将来、防災活動のみならず、地域活動に貢献できる防災ジュニアリーダーを育成する。

#### (19) タブレットPCを活用した「あらかわ・スマート・スタディ」の実践

6. 911千円

児童生徒が自ら意欲的に学べる最新のデジタル教材(ドリル型コンテンツ)を授業及びあらかわ寺子屋等で活用する取り組みを全小中学校で実施し、児童生徒の学習の意欲や関心を高め、主体性の育成を図りながら、学力の定着につなげる。

#### (20) 情報教育アドバイザー事業

19,577千円

「情報教育アドバイザー」を各校に週1回3時間程度派遣し、各教員に対して、タブレット PC等のICT機器の効果的な活用法や授業の進め方など、ICT教育全体にかかる学校支援 を充実させていく。

また、各校において、毎年2~3人程度の教員を「ICT教育推進教師」に任命し、学校におけるICT教育推進の核として、ICT機器を活用した実務訓練を実施し、学校全体のICT教育に関する力量の向上を図る。

#### (21) 基本的な生活習慣の形成

1,142千円

児童生徒の「生きる力」の基礎となる健康と体力を育むため、生活習慣等に基づいて、「早寝・早起き・朝ごはん」を推進し、心身ともに健康な子どもの育成を図る。

また、児童生徒を対象とした「お弁当レシピコンテスト」を実施し、各校審査を通過した応募者を対象に「家庭料理技能検定」の検定料の一部を補助し受験を促すことで、実践的な家庭での食育を推進する。

#### (22) ハートフル日本語適応指導

12.517千円

来日後の外国人幼児・児童生徒に対する日本語初期指導を行い、学校生活や社会生活にスムーズに適応できるよう支援する。

また、特に継続指導が必要な小学校5・6年児童及び中学校生徒を対象に、補充学習教室を 実施する。

#### (23) ワールドスクール

13,727千円

英語教育の一環として、小学校6年生の児童が清里高原において、外国人英語指導員とともに4泊5日の共同生活を行うことにより、授業で学んだ英語に慣れ親しむとともに、生活に密着した英語力を培い、国際コミュニケーション能力の向上を図る。

また、中学生は、特別区全国連携プロジェクトで連携している秋田市の協力のもと自然体験を行うとともに、公立大学法人国際教養大学における「イングリッシュ・ビレッジ」のプログラムに参加し、豊かな価値観の形成とコミュニケーション能力の一層の向上を図る。

#### (24) 中学1年生の基礎学力向上事業【新規】

1,500千円

区立中学1年生を対象とし、夏季休業中に各生徒の学習到達度に合わせた補充学習の機会を モデル校において設ける。教科は、国語、英語、数学(算数)の3教科を重点的に学ぶことと し、学習内容は、一人ひとりの学習到達度に合わせた内容とすることで、基礎的・基本的な学 力のさらなる向上・学習習慣の定着につなげる。

#### (25) 小中学校英語教育の推進

82.691千円

国際化に対応し、子どもが英語による実践的なコミュニケーション能力を身に付けられるよう、小学校の全学年において週1時間「英語科」の授業を実施する。

また、全中学校に外国人英語指導員が週5日間常駐し、生徒が外国人英語指導員と日常生活の中で会話する機会を増やすことにより、生徒の英語による国際コミュニケーション能力の向上を図り、総合的な英語力を育成する。

#### (26) 英語検定受験料補助【新規】

3,710千円

すべての区立中学3年生を対象に、英語の4技能である「聞く・話す・読む・書く」の習得を客観的にとらえることができる実用英語技能検定の受験費用の補助を年1回行うことで、実用英語技能検定の受験機会を確保し、確かな国際コミュニケーション能力のさらなる向上を図る。

#### (27) 算数・国語大好き推進事業

34,682千円

すべての学びの基礎となる算数と国語について、少人数指導やティームティーチングにより、 小学校1・2年時から、一人ひとりの子どもの状況に応じたきめ細かい指導を実施する。

#### (28) 中学校の「勤労留学」の全校実施

3,800千円

実際の社会の中での勤労体験により、中学生に社会の一員であることを実感させ、社会に役立つ喜びや、働くことの尊さ・大切さなどを体験的に学ばせるため、5日間の集中した「勤労留学」を全校で実施する。

#### (29) 学校パワーアップ事業

109,773千円

確かな学力の定着・向上を図るため、各校が「学力向上マニフェスト」を作成し、保護者・ 区民に明らかにするとともに、その結果を公表する。

また、学校教育ビジョンに掲げる「こころとからだの健全な育成」、「体験的な学習活動」の 推進など、各学校の特色ある教育活動をより充実・活性化させるため、各校の創意工夫にあふ れる教育活動を支援する。

#### (30) 幼児期からの芸術教育の充実

1. 413千円

幼児期に造形活動や表現活動に親しませながら、専門家が創り出す芸術に触れさせ、生涯に わたる健全な心を育てるため、区立幼稚園において、東京藝術大学と連携・協力し、芸術との 出会いの機会を設ける。

#### (31) オリンピック・パラリンピック理解事業

480千円

講演会等を通じて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に様々な形で関わることが可能となる小・中学生に対して、オリンピック・パラリンピックの意義やパラリンピックの主役となる障がい者等への理解を深める。

#### (32) 不登校ゼロプロジェクト

56,404千円

不登校問題の解消に向け、教育相談体制を強化するため、心理専門相談員による小中学校に 対する巡回相談を実施する。

また、児童生徒の問題行動の減少や不登校問題の解決を図るため、教育と福祉の両面に専門性がある「スクールソーシャルワーカー」を教育センターに配置し、家庭や関係機関との連携を強化する。

#### (33) 学校図書館活用の支援・推進

152,747千円

児童生徒の読書活動及び学習活動を支援するため、蔵書のさらなる充実・更新を図る。

加えて、全小中学校に、司書教諭と連携し、専門的な立場から学校図書館の運営や読書活動等を推進する学校司書を月20日配置するとともに、小学校の大規模校に、学校図書館補助員を配置し、学校図書館のさらなる活用を図る。

また、学校図書館に関する高度な専門性と識見を有する「学校図書館長支援員」、「学校図書館スーパーバイザー」を教育センターに配置し、学校司書を統括・指導し、学校の読書活動を支援するとともに、司書教諭が学校図書館業務に携わる時間を週2時間確保し、司書教諭と学校司書の連携を核とした授業での学校図書館の活用を全小中学校において実践する。

さらに、小中学校間、また学校と地域との連携を図るため、「尾久地区読書活動活性化モデル事業」を推進する。

#### (34) 国語力の向上

1. 094千円

荒川区版「推薦図書リスト」を全小中学校に配布し、学校図書館の豊富な蔵書を生かした読書活動を一層推進するとともに、「荒川区図書館を使った調べる学習コンクール」や「あらかわ小論文コンテスト」を実施するなど、あらゆる教育活動を通じ、国語力の向上を図る。

#### (35) 特別支援教育の推進

235,297千円

特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の学校生活や学習活動の支援を行う支援員や補助員・介助員を配置し、安定的な支援体制の構築を図る。

また、29年度から小学校全校で特別支援教室を設置し、31年度は第二日暮里小学校を新たな拠点校とする。

#### (36) タブレットPCを活用した学校教育の充実

653. 429千円

児童生徒の理解力に応じた個別学習をより効果的に行い、基礎基本的な学力を定着させるとともに、ICTを活用し、思考力や問題解決能力、コミュニケーション能力を身に付けさせるため、タブレットPCを26年度に小中学校全校へ導入し、29年度に効果検証を行った。

引き続きタブレットPCを効果的な場面で活用することとし、31年度は、タブレットPCの契約更改を行う。

#### (37) 教育ネットワークシステムの運用

137. 492千円

高速通信回線を使用した教育ネットワークの環境を活用し、教科指導におけるICT活用、 校務の効率化、情報セキュリティの強化等によって、教育内容の質の向上を図る。

#### (38) 学校給食の内容充実

34,688千円

「食育推進給食」として、献立等に工夫をこらした給食を実施することにより、食を考える機会を作るなど、食育啓発や給食内容の充実を図る。

#### <主な生涯学習施策>

#### (39) 家庭教育・地域の教育力向上の支援

4. 334千円

子育での不安・負担感の軽減や「親育ち」につながる学習機会の提供、地域の教育力向上 のため、家庭教育学級・地域子育で教室等の実施に加え、子育でサークルや保護者会等が実施 する自主的な講座等に対する支援を行う。

#### 3 産業革新都市

モノづくり産業を中心とした区内の産業集積を生かしつつ、社会経済状況の変化を踏まえた 産業構造の転換への対応や、新産業の創出を支援するとともに、商業の振興を図り、地域経済 が持続的に発展するまちを目指します。また、区内の観光資源を積極的に情報発信することに より、人を引き付ける魅力あるまちを目指します。

#### く主な産業振興施策>

#### (1) (仮称)日暮里地域活性化施設の整備

186, 544千円

日暮里区民事務所跡地に、区民事務所機能のほか、地域の活性化に資する機能を持つ施設を整備することで、日暮里駅からの人の流れを作るとともに、地域の方々から愛される賑わいの絶えない、温かいコミュニティの場を整備する。

31年度は、建設工事を行う。

## (2) 消費者啓発 4,034千円

複雑化する消費者被害を未然に防止するため、引き続き消費者講座を開催し、相談事例集や消費生活センターの周知用グッズ等を配布する。

また、高齢者の消費者トラブル防止のための啓発チラシを消費生活みまもり協力団体や、ひとり暮らし高齢者等に配布し、関係機関と連携して悪質商法、特殊詐欺の防止を図る。

## (3) 消費者相談 15,481千円

区民等の消費生活に関する相談に対し、情報提供や助言、あっ旋、他機関への紹介を行い、 区民生活の安定・向上を図る。

また、多重債務者問題に対応するため、弁護士による多重債務特別相談(月2回)を実施する。

## (4) 中小企業融資 1,392,309千円

厳しい経営環境にある区内中小企業に対し、経営の安定、活性化及び承継をより一層推進するため、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施し、円滑な資金繰りを支援する。

#### (5) 区内中小企業景況調査

566千円

区独自で区内企業の景況調査を行い、様々な業種のタイムリーな景況の把握に努める。

#### (6) 産業情報紙の発行

5,566千円

区内事業者に対する情報提供の充実を図るため、産業情報紙「あらかわ産業ナビ」を毎月発行する。

#### (7) 中小企業倒産防止共済等加入助成

6. 520千円

国が実施する「中小企業倒産防止共済制度」や「小規模企業共済制度」に、新たに加入する事業者の掛金の一部を助成し、連鎖倒産の防止や経営者の事業廃止後の生活安定を支援する。

#### (8) 高度特定分野専門家派遣

3,991千円

区内企業の経営課題の解決や経営基盤強化、さらに高度化・高付加価値化する新製品・新技 術開発や各種補助金の申請書作成を支援するため、あらかじめ区に登録した高度な知見やノウ ハウを持ち、実務に精通している専門家を派遣する。

#### (9) 中小企業者の経営力向上の支援

123,769千円

労働生産性向上や販売力・集客力強化につながる設備投資及び I Tツールの導入等を行う区内中小企業者に対し、経費の一部を助成するほか、中小企業診断士等の外部専門家による助言を併せて行うことで、経営力の向上を支援する。

#### (10) 次世代へのバトンタッチ(事業承継・終了)支援

6. 183千円

区内事業者における経営者の高齢化や事業廃止の動向を踏まえ、定期的なセミナーの開催による事業承継への意識啓発をはじめ、区内の商工団体及び金融機関等の関係団体との支援ネットワークの構築、事業承継の専門家による訪問相談等、次の世代へ円滑な承継ができるよう、「早期の準備」を多面的に支援する。

#### (11) 生産性向上指導員の派遣

897千円

現場カイゼンに関心のある事業者に対し、その知見を有する指導員を派遣、継続的な指導及 び助言を行い、安全性の確保や生産性向上を支援する。

#### (12) 経営革新等支援

33.232千円

新製品・新技術の開発、見本市や催事等への出展、ISO認証取得、産業財産権取得、従業員の人材育成に取り組む区内企業に対し、経費の一部を助成することにより、経営の革新を支援する。

#### (13) あらかわ経営塾の運営

1,703千円

区内企業の経営革新への取り組みを支援するため、経営者、経営幹部、後継者等を対象に、 中小企業等経営強化法に規定する「経営革新計画」等の策定を通じ、戦略的な経営計画の策定 と計画推進のための手法を習得する経営塾を開催する。

#### (14) 日暮里経営セミナー

407千円

業務連携を行っている独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催するセミナーを、「日暮里経営セミナー」として定期的に荒川区内の会場で開催するとともに、先進的な取り組みを行う企業を見学する工場見学会を引き続き実施する。

#### (15) TASKプロジェクト

2,000千円

近隣4区(台東区、足立区、墨田区、葛飾区)との連携により、各区等が保有する産業集積、 技術、人材等の地域資源をネットワーク化し、有効活用することによって、新製品・新技術の 開発や販路の拡大を促進し、モノづくり産業の活性化を図る。

#### (16) 製造事業者等の販路開拓支援の強化

15.640千円

機械要素・加工技術を集めた日本最大級の専門展示会である「機械要素技術展」への共同出展を行い、製造事業者の企業間取引(B t o B)における販路開拓をさらに支援するとともに、「モノづくりの街あらかわ」を広くPRする。

併せて、販路開拓のノウハウを学ぶ「販路開拓セミナー」の開催、「販路開拓コーディネーター」による事業者への個別支援により、事業者の販路開拓力の向上を支援する。

#### (17) モノづくりクラスターの形成促進

22,872千円

顔の見えるネットワーク構築やフロントランナーの育成を軸とした荒川版産業クラスターの形成を目指す「荒川区モノづくりクラスター(MACC:マック)プロジェクト」を推進する。

また、MACCコーディネーターによる企業に対する支援・マッチング等を引き続き積極的に実施することにより、新事業、ベンチャー企業の創出、既存企業の第二創業や経営革新を図り、区内産業の活性化を促進する。

#### (18) 産学連携の推進

16,573千円

大学・研究機関等と連携して新製品・新技術の開発に取り組む区内企業に対し、経費の一部 を助成する等により、新事業の創出を通じた区内産業の活性化を目指す。

また、近隣区との産学連携ネットワークを活用し、他区が連携する大学等との関係構築や新たな支援ノウハウの習得などにつなげ、幅広い産学連携を実現する。

さらに、地域金融機関及び大学と連携し、金融機関職員による企業の事業性評価(目利き力) の向上を通じて、区内企業の発展を支援する。

#### (19) 区内での創業支援の強化

4. 326千円

創業に向けたレベルの高い実践的なセミナーの実施とビジネスプランの公募により、意欲的な起業家を発掘する。

また、優れたビジネスプランについては、事業化に向けて専門家による指導、区内で創業した際の事務所等賃料補助など、より実効的な支援を実施することにより、新事業を育成し、区内産業のさらなる発展を図る。

#### (20) 創業支援事務所等の賃料助成

8. 390千円

区内で事務所等を借りて事業を開始する際に、2年間を限度に事務所等賃料の補助を行い、 区内での起業・創業を促進することで、区内産業の振興と雇用等の創出を図る。

補助限度額は、1年目を月額5万円、2年目を月額3万円とする。

#### (21) ファッションクリエイター向け創業支援施設開設の準備 5.395千円

(仮称)日暮里地域活性化施設内に整備予定のファッションクリエイター向け創業支援施設の開設準備として、セミナー等を開きPRする。

#### (22) 商店街活性化の総合支援

83,073千円

商店街及び商店街連合会の販売促進やイベント開催、ハード整備・ソフト対策等の商店街活性化事業を計画段階から実施に至るまで総合的に支援する。

#### (23) 商店街ルネッサンスの推進

19.502千円

地域コミュニティの核となる商店街の活性化を図るため、魅力ある店舗の創出支援、街なか商店塾及び一店逸品運動の推進による個店の魅力向上策等、商店街ルネッサンス事業をさらに推進する。

#### (24) 日暮里繊維街の活性化支援

13,547千円

「繊維の街・ファッションの街 日暮里」の定着を図り、集客力や賑わいの向上を図るため、 日暮里繊維街等が開催するファッションショー「日暮里コレクション」(大連コレクション・ イン日暮里も同時開催)等を支援する。

#### (25) 公衆浴場の振興

24, 247千円

公衆浴場の設備近代化を図るための設備改善や、健康増進型公衆浴場改築等の経費の一部を 助成することにより、公衆浴場の経営の安定化を支援する。

また、クリーンエネルギー化対策として、主たる使用燃料を重油等から都市ガスに転換する 浴場に対し、その諸経費の助成やガス燃料費を助成する。

さらに、需要喚起を図るため、東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部が実施するサービス事業(少年スポーツ大会応援事業、スタンプラリー、銭湯展、季節湯、荒川銭湯寄席、ぷらっと湯事業、銭湯マップ作成)に対し、補助金を交付する。

さらに31年度は、インバウンド向け銭湯マップ作成・配布事業に対し、補助金を交付する。

33,845千円

① あらかわ就労支援センターを拠点とした支援

若年者、女性、高齢者を中心とした就労支援セミナー等をはじめ、足立公共職業安定所(ハローワーク足立)などと緊密に連携し、引き続きJOBコーナー町屋の運営を行うとともに、「マイタウン就職面接会」や月例の「マンスリー就職面接会」を開催する。

#### ② 若年者向け支援

若年者向け相談窓口「わかもの就労サポートデスク」による来所型の個別サポートや若年無業者等を対象としたアウトリーチ型の訪問相談・保護者向けセミナー・合宿型の就労訓練などを引き続き実施し、若年層の就労支援を推進する。

#### ③ 女性向け支援

女性向け相談窓口「子育て女性のおしごと相談デスク」において就職準備段階からの相談を 行うとともに、「子育て女性のキャリアアップ講座」を年5回実施し、従来から実施してきた 子育て中の女性に加え、庁内関係部署との連携を図り、ひとり親家庭など再就職に困難を抱え る方の受講も一層推進し、働くことを希望する女性の就労をさらに支援する。

#### ④ 区内企業の人材確保・定着支援

区内におけるモノづくり企業等の求人ニーズに対応するため、専門非常勤職員を配置し、専門ハローワーク等と連携し、募集から人材採用に至るまでの一貫したコンサルティングを行う人材確保支援事業を実施する。

また、区内企業の若手従業員の定着支援として、スキルアップや企業間交流のための若手従業員向け合同研修会を実施する。

#### ⑤ 関係機関等との連携による支援

庁内関係部署や日暮里わかものハローワーク、マザーズハローワーク日暮里をはじめとする 関係機関と連携を図り、より一層の区民の就労促進・区内企業の人材確保を図る。

#### (27) 魅力あふれる個店づくりの支援

7, 489千円

意欲ある個店の魅力向上を図るとともに、個店間のネットワークづくりを推進するため、専属のコーディネーターが個別の経営課題に対するアドバイスやメールマガジンによる情報配信を行うほか、交流会を兼ねたセミナー等を開催し、商店主をサポートする。

また、個店間の連携から創出される新たなアイデアや取り組みを支援し、商店街及び区内商業活動の振興を図る。

#### <主な観光振興施策>

#### (28) 観光情報の提供

12. 130千円

区のイメージアップと誘客の促進を図るため、区ホームページやツイッターを活用し、区の 魅力を広く発信する。

また、地域ごとに作成しているまちあるきマップの電子版(アプリ)を作成することで、マップ利用時における利便性の向上を図るとともに、区内の回遊性を高め、地域経済の活性化を図る。

#### (29) あらかわの伝統野菜のPR

464千円

区の伝統野菜である「三河島菜」の魅力発信による観光振興を図るため、にっぽりマルシェ での都立農産高校生徒による野菜の販売や取り組み紹介、区役所地下食堂でのメニューの提供 等を通じ、三河島菜の認知度のさらなる向上を図る。

#### (30) 産業観光の推進

8,005千円

区の特色の一つである伝統工芸技術職人や荒川マイスター等モノづくり産業を生かした観光振興を推進するため、工場や工房等において製造過程の見学・体験ができる「モノづくり見学・体験スポット」の拡充を図るとともに、PRイベント(あらかわモノスポ、モノづくり見学・体験スポットツアー)の実施及び各スポットのPR動画の作成を行う。

また、モノづくり関連施設におけるイベントを継続的に実施することで、伝統工芸技術職人 や荒川マイスター等モノづくり産業を生かした観光振興を推進する。

#### (31) 都電荒川線の活用

196千円

区外から多くの観光客を呼び込むため、東京都交通局及び都電沿線3区と連携し、都電荒川線を活用した「都電荒川線スタンプラリー」を引き続き実施し、区の魅力をPRする。

また、季節に応じた都電荒川線の魅力をPRするため、都電車内を装飾した特別PR電車を 東京都交通局協力のもと運行する。

さらに、区の他の事業等とも連携し、区のPRラッピングを施した都電を活用したイベントを実施する。

#### (32) 観光客等の受入体制の充実

7,349千円

国内外からの誘客の促進と区のイメージアップを図るため、観光案内所等を活用し、日暮里 繊維街をはじめとした区内観光スポットへの誘客を図るとともに、外国人旅行者に対し、区の 魅力を広く発信する。

また、外国人旅行者に向けた日本文化体験イベントとして、日本舞踊体験や商店街をめぐる ツアーを実施するとともに、宿泊施設や飲食店が外国語ホームページの開設や外国語表記のメ ニュー作成等を行う際の支援を行う。

さらに、「観光ボランティアガイドマップ」の更新版の作成や観光ボランティアガイドの育成についても実施する。

#### (33) 水辺空間の活用

3.071千円

隅田川の流域全体の水辺空間を有効に活用したにぎわいの創出により、区民の水辺空間に対する関心を高めるとともに、区外からのさらなる誘客を図るため、南千住地域において主に親子をターゲットとしたイベント「水辺フェスタ」を開催する。

#### (34) 太田道灌の魅力発信

4. 195千円

区に所縁のある武将である「太田道灌」をテーマとした物販イベント及びステージショーを 実施し、賑わいを創出するとともに誘客促進を図る。

また、太田道灌に所縁のある観光スポットをめぐるまちあるきイベントを開催することで、 太田道灌と区の関わりをPRするとともに区を回遊する機会を作り、観光振興を図る。

#### (35) 観光イベントの支援

25. 106千円

にぎわいと活力あるまちづくりのため、地域の方々が主体となって行う「川の手荒川まつり」 をはじめとした、区民や地域団体が主催するイベントを支援する。

また、隅田川花火大会における来街者への安全対策を引き続き実施する。

#### (36) 俳句の活用

17, 267千円

「荒川区俳句のまち宣言」に基づき、「俳句のまち あらかわ」を区内外に向け、広くPRすることで、誘客を促進し、地域のにぎわいを創出するため、区のPRラッピングを施した都電の運行、千住まちあるきツアー、芭蕉の大橋渡り、都電DE俳句、フォト俳句コンテストなどの俳句関連イベントを開催する。

また、奥の細道ゆかりの地への誘客及び交流人口の拡大を図るため、奥の細道関連団体により実施をする奥の細道紀行330年記念事業へ積極的に関与することで、「俳句のまちあらかわ」を広くPRする。

さらに、地域の商店等に対し、俳句のまちのPRに資する商品開発の支援を行い、区と地域が一体となって、さらなる観光振興・産業振興を図る。

#### 4 環境先進都市

地球環境を守るため、内外から注目される先進的な地球温暖化・ヒートアイランド対策を、 地域ぐるみで積極的に推進するまちを目指します。また、隅田川や公園など、水と緑に恵まれ た良好な居住環境や美しい街並みを大切にした景観の形成に配慮したまちを目指します。

#### <主な環境・清掃施策>

#### (1) 環境学習・啓発の充実

5,734千円

様々な視点から環境について学ぶ夏休みエコ教室や、あらかわエコセンター内の環境学習農園を活用した講座などを実施し、身近なところから環境問題を考える機会を提供する。

また、会員制の連続講座「あらかわエコジュニアクラブ」のOB・OGで構成する「(仮)あらかわエコユースクラブ」を新たに設置し、継続的な環境学習機会の提供や環境に関心を持つ子ども同士の繋がりを維持できる仕組みを提供する。

#### (2) 環境活動の推進

5. 636千円

環境・清掃フェアあらかわ、春・秋のエコフェスタなどのイベントを定期的に開催し、区民の環境問題への関心を高めるとともに、区も一事業者として、区施設の省エネ化の促進やあらかわEMSの積極的展開などによって、率先して環境活動を推進する。

#### (3) 省エネルギー化の推進

10.317千円

各家庭における省エネ化を促進するため、元祖・本家街なか避暑地及び街なかほっとサロン 事業や、楽しみながら省エネや環境学習に取り組めるあらかわエコポイント事業を実施する。 また、マンション等の集合住宅共用部の省エネ診断事業を実施し、照明のLED化をはじめ とした省エネ機器や設備の導入を促進する。

#### (4) 事業者の環境活動の促進に向けた支援

246千円

区内事業者の環境活動を促進するため、事業者向け省エネセミナーを開催するとともに、エコアクション21認証取得事業者に対する設備補助等の優遇措置を講じる。

また、環境活動に取り組むことを事業者に宣言してもらい、区がこれを PR・顕彰する制度を導入する。

#### (5) 低炭素地域づくりの推進

5,900千円

「荒川区低炭素地域づくり計画」に掲げる削減目標を達成するため、低炭素地域づくり協議会を主体として環境施策に対する提言を行うほか、環境関連事業を通じて広く計画の周知や実践に取り組む。

31年度は、新たにシェアサイクル事業の導入に向けた実証実験を行い、区内における自転 車利用の促進を図ることで、環境交通によるまちの低炭素化を推進する。

また、区有施設における電力調達方法を見直し、より二酸化炭素排出係数の低い電力を使用することで、区としても業務の低炭素化を促進する。

#### (6) まちの環境美化の推進

26, 135千円

マナーアップキャンペーンや啓発指導員による巡回の実施、路面シート・電柱看板の増設等を行うことにより、「あらかわたばこマナー」の区民等への周知・啓発活動を強化し、たばこを吸う人・吸わない人がともに快適に過ごせる環境を目指す。

#### (7) 荒川もったいない大作戦

2, 309千円

これまで区民を対象としていたフードドライブを新たにスーパー等の事業者にも拡げ、「子ども応援フードドライブ」として取り組みをさらに充実させていく。

また、飲食店や小売店と協力して食品ロスを削減に取り組む「あら!もったいない協力店」の登録店舗を商店街と連携しさらに拡大し、事業者と消費者両者へのさらなる意識改革を促していく。

#### (8) ごみの資源化とごみ・資源の適正排出の推進

96,817千円

「荒川区一般廃棄物処理基本計画」で目標として掲げるリサイクル率25%の達成を目指して、不燃ごみの全量を対象とした資源化、金属系粗大ごみのさらなる資源化に取り組む。

また、9か国語に対応した「ごみ・資源の正しい分け方と出し方」のパンフレットを作成し、 外国人に周知することで、ごみ・資源の適正排出の一層の推進に努める。

#### (9) 集団回収の支援

300.063千円

集団回収を実施する団体に対する報奨金の支給、集団回収を実施する町会に対する回収支援 金の支給、持ち去り対策用物品購入補助金の支給など、支援策を継続するとともに、パトロー ル等を実施し、資源の持ち去り対策を強化する。

#### (10) あらかわリサイクルセンター

86, 470千円

家庭から排出される資源の安定的な中間処理を実施するとともに、小学生を対象とした資源の処理過程の見学や体験・体感学習を通じた環境学習を実施する。

また、3R事業について、あらゆる世代の区民へ周知を図るとともに、3Rの取り組みを区 民に薦める「リコメンドリーダー」の養成・確保に努め、循環型社会構築のための普及啓発の 拠点としての取り組みを進める。

#### <主な生活環境施策>

#### (11) 新たな公園等の整備

328.873千円

宮前公園の整備を都の隅田川スーパー堤防整備事業に併せて進める。整備にあたっては、防 火水槽などの防災施設や、こども広場等の整備を行う。

また、木造住宅密集地域の改善を目指し、地域内にある公園等の拡張整備を推進する。

#### (12) 区民の緑化活動への参加促進

9.065千円

花や緑に対する区民の関心を高め、緑化活動への参加を促し、区内の緑化推進につなげていくための「あらかわ緑・花大賞表彰制度」や、緑化ボランティアのリーダーを養成する「あらかわ園芸名人養成講座」などの事業を実施する。

#### (13) あらかわバラの市

9,964千円

花と緑による街づくりを進めるとともに、区の観光イベントの一つとして盛り上げるため、 町屋駅前を華やかなバラの花で埋め尽くす「あらかわバラの市」を開催する。

31年度は、5月全体をバラ月間とし、これまでのバラの販売だけではなく、地域資源である都電沿線のバラを生かすとともに、地域等との連携を強化したイベントとしていく。

#### (14) 区民主体の街なか花壇づくり

14,712千円

花による潤いと安らぎの空間を創出するため、街なかに花壇を設置し、区民が主体となった 花壇の維持管理活動を支援する。

#### 5 文化創造都市

伝統文化の継承と新しい文化の創造とが調和している多彩なまちを目指します。

また、あらかわのまちに息づく連帯感や助け合いの心、下町らしい人情味あふれるコミュニティを最大限に生かして、地域の連携と協働が活発に行われるまちを目指します。

#### <主な文化振興施策>

#### (1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会プレイヤー事業

18,292千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の前年に当たり、開催気運の醸成を図るため、元オリンピック・パラリンピック選手を招いた講演会をはじめ、区内施設が公式練習会場となるシッティングバレーボールの教室や小学生大会、パラスポーツを広く紹介するイベントを開催する。

加えて、スポーツ・文化・教育・観光等、区政の様々な分野において、開催後のレガシー創 出に向けた取り組みを行う。

#### (2) 日暮里駅前イベント広場文化・交流事業

5. 135千円

日暮里駅前イベント広場において、交流都市フェアや芸術文化イベント等を行い、交流都市と親交を深めるとともに、芸術文化の活性化を図る。

#### (3) 東京藝術大学との連携

12, 897千円

平成20年12月に「芸術・文化振興のための合意書」を調印した東京藝術大学との連携・協力を拡大し、立体部門の卒業・修了制作作品を対象に、荒川区長賞の授与や同作品の区内設置をはじめ、芸術家によるワークショップや保育園等での音楽ワークショップ、ゆいの森あらかわにおける若手アーティストによるコンサート等、区民が芸術文化に親しめる場のさらなる創出を図る。

#### (4) 俳句文化の振興

3. 377千円

「荒川区俳句のまち宣言」の趣旨を踏まえ、俳句文化の裾野を広げるため、区民が気軽に参加できる投句事業や中学生向けの俳句事業、区内地域団体及び俳句団体と連携した事業を実施する。

また、俳句文化の振興を図るため、「俳句のまち あらかわ」に関するPRグッズの作成・配布を行うなど、区の俳句文化を区内外に強く発信する。

#### (5) 特色ある図書館づくり

60,935千円

貴重な南千住図書館所蔵の16ミリフィルムの中から荒川区や東京都が製作した、地域に関する資料を抽出してデジタル化を図る。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた気運の高まり等の利用者ニーズを踏まえ、関連本の充実を図るなど、各図書館が地域に根差した特色を発揮するとともに、特色ある専門書の収集を強化し、図書館資料やイベント等の充実を図る。

#### (6) 街なか図書館の整備

1, 471千円

30年度に「読書を愛するまち・あらかわ」宣言を行い、「本があふれるまち」になるよう、 リサイクル本や寄贈本などを活用して、区施設等で本に触れられる「街なか図書館」を整備し た。

31年度は、「街なか図書館」を拡大し、区民が身近な場所で読書ができる環境をさらに広げて行く。

#### (7) あらかわ伝統工芸ギャラリーの運営

2, 209千円

区の文化財である伝統工芸技術の保護・継承の一層の促進を図るとともに、区内外に区の伝統工芸の魅力を発信するため、荒川ふるさと文化館「あらかわ伝統工芸ギャラリー」において、 荒川区伝統工芸技術保存会との協働で、伝統工芸品の展示・解説、映像上映、定期的な実演、 体験教室、販売を実施する。

#### (8) 江戸伝統技術の保存

26, 311千円

①あらかわの伝統技術展

伝統工芸技術保持者の実演と作品展示・販売等を行うことにより、伝統工芸技術に対する区 民等の関心を高めるとともに、保持者の技のすばらしさを広く区内外に紹介する。

また、40回を記念した関連イベントとして、国重要無形民俗文化財の江戸の里神楽の上演等を行う。

②伝統工芸技術の映像記録保存

江戸時代から受け継がれてきた荒川区指定無形文化財保持者の伝統技術を映像で記録保存 し、その技術と保持者を広く区民に紹介する。

③伝統工芸品の購入

荒川区指定無形文化財保持者の優れた技術を後世に伝えるため、作品を購入し、荒川ふるさと文化館の収蔵資料として保存・活用する。

④あらかわ学校職人教室

伝統工芸技術の豊かな心を育てる教材として活用するとともに、職人のまち荒川の特色ある 文化としての理解を促すことで、文化財の保護・継承を図る。

⑤あらかわ職人道場

荒川ふるさと文化館の夏休み子ども博物館事業として、伝統工芸技術の体験教室を実施する。

#### (9) 伝統工芸技術継承者育成の支援

16.766千円

区の貴重な文化財である伝統工芸技術を次世代へ継承するため、伝統工芸技術の習得を目指す方を受け入れる伝統工芸技術保持者への支援を行い、伝統工芸技術継承者の育成を図る。

#### (10) ゆいの森あらかわの運営

183, 272千円

来館者が快適に過ごせる施設管理を行うとともに、ゆいの森あらかわの各機能を有機的に連携させた事業を通じて、区民の生涯学習や子育て支援はもとより、コミュニティ活動の拠点施設として運営を行い、地域の文化とコミュニティの醸成を図る。

#### ①中央図書館

豊富な蔵書をもとに、地域の大きな知恵袋として図書館サービスを充実させるとともに、中 央図書館として地域図書館と連携を図りながら、区民の課題解決を支援する。

また、「読書を愛するまち・あらかわ宣言」に基づき、区民の読書活動を推進する多彩な事業を実施する。

#### ②吉村昭記念文学館

展示や友の会の運営、講演会等を通して、吉村文学を区内外に発信する。

また、吉村氏の妻で芥川賞作家の津村節子氏が特別館長を務める福井県ふるさと文学館との「おしどり文学館協定」に基づき、連携事業を実施することで、幅広い文学に触れる機会を提供する。

#### ③ゆいの森子どもひろば

雨の日でも乳幼児とその保護者が安心して遊べる「遊びラウンジ」を運営し、子育て世代のコミュニティの場を提供する。

また、「学びラウンジ」では、体験キットやワークショップなどの体験型のコンテンツを通 して、子どもたちが遊びながら学び、興味や知識の幅を広げる機会を提供する。

#### (11) 新尾久図書館の整備

221. 380千円

区内初の公園内図書館として、32年度中の開館を目指し、あらゆる世代が快適に読書に親しめる環境を整備し、読書を愛するまち・あらかわをさらに展開することにより、尾久地域のコミュニティの拠点を目指す。

#### (12) 親子で体力アップの推進

1,000千円

子どもの体力の低下、それに伴う親世代へのアプローチの必要性を踏まえ、親子が楽しみながら身体を動かす機会を提供し、体力の向上やスポーツへの参加促進を図る。

#### (13) 荒川リバーサイドマラソン

2. 582千円

マラソン(10Km走など)を通じ、誰もが気軽にスポーツに親しみ、心身の健全な発達と 区民相互の交流を深める契機として、荒川リバーサイドマラソンを開催する。

#### (14) 荒川総合スポーツセンターの大規模改修

2, 457, 202千円

区民のスポーツニーズに対応し、これまで以上に多くの区民がスポーツを楽しむことのできる環境を整備するため、荒川総合スポーツセンターの大規模改修を行う。

- 31年度は、改修工事を行う。
- リニューアルオープン:平成32年4月(予定)

#### <主なコミュニティ活性化施策>

#### (15) 次世代育成事業、町会・自治会会館建設助成の充実

22.000千円

町会・自治会役員の担い手となる人材を育成するための支援策や、町会・自治会活動の拠点 となる、町会・自治会会館の建設等にかかる費用助成を充実することにより、さらなる地域力 の向上を図る。

#### 6 安全安心都市

都市基盤の整備を着実に進めるとともに、地域コミュニティが機能している荒川区の強みを 最大限に生かし、ハード、ソフトの両面から、災害に強い安全なまちを目指します。

また、地域ぐるみでの防犯活動や交通安全対策を通じて、犯罪や事故のない安心して暮らせるまちを目指します。

#### <主な防災・防犯施策>

#### (1) 区内全避難所での避難所開設・運営訓練

19, 118千円

区内のすべての一次避難所において、避難所の開設・運営や安否確認、各資機材の取り扱いなどに重点を置いた訓練を実施する。

また、この訓練で得た課題等を整理し、必要に応じて各避難所の「避難所開設運営マニュアル」を改定し、より内容を充実することで、さらなる災害対応力の向上を図る。

#### (2) 高齢者世帯等への感震ブレーカーの普及促進

27,603千円

大規模な地震などに伴う停電が復旧し、通電が再開される際に発生する火災を防ぐため、区では、購入費用等の助成を行い、感震ブレーカーの普及を進めてきた。

31年度は、特に発災時に避難行動をとることが難しい高齢者のみ世帯や障がい者がいる世帯、住民税非課税世帯を対象とした「感震ブレーカー」及び「自動点灯ライト」の無料配付事業を継続して実施することで、「燃えない、燃え広がらないまちづくり」をさらに推進していく。

#### (3) 治安対策事業の推進

165, 147千円

①街頭防犯カメラの普及

「荒川区街頭防犯カメラ設置方針」に基づき、街頭防犯カメラの効果的かつ効率的な普及に、 官民を挙げて取り組む。

②安全・安心パトロールカーによるパトロール

防犯の呼び掛けや個別事案発生時の注意喚起など、パトロールを機動的に展開させることにより、区民の犯罪に対する不安の軽減と犯罪抑止効果の向上を図る。

③区民による防犯活動の活性化

区内事業者等による「ながら見守り活動」のほか、ウオーキングや緑化活動団体、町会や防犯協会など、区民による防犯活動の活性化に向け積極的に支援するとともに、区民の防犯意識を高めるために啓発・支援策を講じるなど、区を挙げて治安対策に取り組む。

④住まいの防犯対策の充実

体感治安の悪化に直結する空き巣などの侵入盗を防止するために、住まいの防犯対策補助制度を充実させ、広く周知し、当制度の活用を促すことで、防犯カメラや録画機能付きドアホンの普及を図るなど、住まいの防犯対策を強化する。

また、引き続き補助錠の無料配布を高齢者各戸訪問等で実施し、区民の防犯意識の高揚を図る。

#### ⑤自転車盗対策

区内の自転車盗難被害の状況を毎月分析し、盗難多発地区の安全・安心パトロールカーの巡回や自転車盗難防止指導員によるパトロール、自転車商組合や町会、警察署等と連携したカギ掛けを呼び掛けるキャンペーン、チラシの各戸配布などを引き続き実施する。

(4) 新たな永久水利施設の整備と消火・送水ネットワーク体制の拡充 12,345千円 永久水利施設を拠点として、複数の防災区民組織(町会)や中学校防災部、消防団との連携 による消火・送水ネットワーク体制の拡充を図る。

#### (5) 特殊詐欺対策

41. 486千円

増加するオレオレ詐欺等の被害を防ぐために、不審電話情報の共有化と多発地区の集中的な警戒、電話自動通話録音機の設置促進など、地域が一体となった取り組みを粘り強く展開する。 その対策として、詐欺の電話が集中している地域に、防災行政無線により被害防止の周知をし、また、高齢者世帯に各戸訪問を実施することにより、特殊詐欺について啓発する。

#### (6) 自転車交通安全対策の推進

18, 452千円

交通事故の半数以上を占める自転車事故を防ぐために、小学生を対象とする自転車安全利用 講習会、子育て世代を対象とする全保育園、幼稚園等における交通安全講話など、あらゆる年 代を対象に、自転車利用者に交通ルールを習得してもらう取り組みを警察署と連携して実施す る。

また、地域住民や警察署の意見を踏まえ、自転車事故の危険性が高い道路や交差点を選定し、滑り止め舗装、注意を喚起するための路面標示、電柱幕、看板の設置などの安全対策を重点的に実施する。

#### (7) 防災スポットの整備

89. 386千円

不燃化特区内の防災性の向上に資するため、小規模であってもオープンスペースを確保する とともに、初期消火や救助活動に必要な資機材を配置する。

#### (8) 学校・学童クラブ・にこにこすく一る安全パトロール

105,230千円

下校時の低学年児童等の安全を確保するため、すべての小学校、学童クラブ及びにこにこす く一るにおいて、帰宅時間にあわせて、安全パトロールを実施する。

#### (9) 地籍調査の拡充

33.048千円

土地の最も基礎的な情報である地籍(土地所有者、地番、地目、境界、面積)を明らかにすることにより、災害復旧の迅速化、土地取引の円滑化、土地資産の保全、公共事業の効率化等に寄与する。

#### (10) 防災街づくりのさらなる推進

198,603千円

都市計画道路補助第193号線整備事業、主要生活道路拡幅整備事業等に必要な用地の取得 や老朽建築物の除却及び建替えを促進するための各戸訪問を、アウトソーシングの活用により さらに推進する。

また、不燃化特区外においても、耐震性の低い木造住宅等の除却を促進するために、除却工 事助成を創設する。

#### (11) 細街路拡幅整備の推進

437.809千円

防災性の向上や居住環境の改善を図るため、建築物の新築・建替え等の際に、建築主等の協力を得て細街路を拡幅整備する。

また、事業の推進を図るため、建築主等に対し、拡幅する用地の整備に要する費用の一部を助成する。

#### (12) 都市防災不燃化の促進

22, 777千円

大規模地震発生時において、火災の延焼拡大防止と避難路の安全性を確保するため、補助90号線第二地区(熊野前から荒川遊園地前まで)及び補助90号線第三地区(町屋駅前から明治通りまで)において、耐火建築物の建築主に対して建築費の一部を助成し、災害に強い燃えない街づくりを促進する。

#### (13) 木造・非木造建物耐震化の推進

67, 394千円

大規模地震による倒壊等のおそれがある木造及び非木造建物について、耐震診断、耐震補強 工事及び耐震建替え工事、除却等に要する費用の一部を助成することにより、建物の耐震性等 を向上させ、建物倒壊等から区民の生命と財産を守る。

#### (14) 特定緊急輸送道路沿道建物耐震化の推進

225,063千円

大規模地震による倒壊等のおそれがある特定緊急輸送道路沿道建物について、耐震診断、耐震補強工事及び耐震建替え工事等に要する費用の一部を助成することにより、建物の耐震性等を向上させ、震災時における広域的な避難路や救急消火活動等のための道路を確保するとともに、建物倒壊等から区民の生命と財産を守る。

#### (15) 空き家対策のさらなる推進

65, 815千円

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、危険度の高い老朽空き家については、 特定空き家等への指定を視野に入れ、所有者等の指導を徹底し、除却を進める。

また、利用可能な空き家については、空き家流通促進事業(空き家バンク)等により利用希望者と所有者をマッチングさせ、利活用の促進を図る。

さらに、所有者不明の空き家について、専門家による調査を進めるとともに、空き家台帳による状況管理を行い、効率的かつ効果的に指導していく。

#### (16) 不燃化特区整備促進

822, 870千円

大規模地震発生時において、火災から住民の生命及び財産を守るため、不燃化特区である「荒川二・四・七丁目地区」及び「町屋・尾久地区」において、老朽建築物の建替えや除却の促進による地域の不燃化、公園・広場等のオープンスペースの整備、主要生活道路の拡幅整備、都市計画道路整備等を重点的かつ集中的に取り組み、燃えない・燃え広がらない災害に強い街づくりを推進する。

#### (17) 学校情報配信システム

1,907千円

子どもの安全に関わる情報をいち早く保護者に知らせるため、携帯メール等への配信を行う「学校情報配信システム」について、区立小中学校、幼稚園及びこども園で実施する。

#### (18) 児童安全推進員の配置

50.775千円

児童の安全を確保するため、区立小学校、こども園及び預かり教育を実施する幼稚園に児童 安全推進員を配置し、不審者から子どもを守るなど安全体制を整備する。

#### <主な都市基盤整備施策>

#### (19) 市街地再開発事業の推進

9.317千円

市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用、住環境の整備、都市機能の更新及び駅前地区の 活性化を目指し、三河島駅前北地区及び西日暮里駅前地区において、市街地再開発事業を推進 する。

## 7 計画推進の<u>ために</u>

真の豊かさにつながる区民の幸福度の向上こそが区政の役割であるという考え方の下、GAH(グロス・アラカワ・ハッピネス=荒川区民総幸福度)という尺度を区政に取り入れ、区民とのパートナーシップを大切にした区民に信頼される質の高い区政を推進していきます。

#### <主な計画推進施策>

#### (1) 荒川区職員ビジネスカレッジ

8,774千円

日常の業務だけでは知ることのできない幅広い分野の教養や価値観を身に着け、高い見識や 柔軟な発想力を養うことなどを目的に、2年課程の「本科課程」、短期間での専門知識の習得 を支援する「実務専門課程」、自宅での学習を支援する「通信教育支援コース」、管理監督者を 対象とした大学院など、多様なカリキュラムを実施する。

引き続き、荒川区自治総合研究所(RILAC)や荒川コミュニティカレッジとも連携を図り、区民を幸せにするシステムの担い手である職員が学び、自らを高めることができる環境を整備する。

## Ⅱ 平成30年度2月補正予算案の概要

平成30年度の2月補正予算は、まちづくりの推進などの用地取得経費として、一般会計で9億5千万円の補正を行います。

#### 1 補正予算の規模

(単位:百万円)

	区	分		既定予算額	補正額	補正後予算額
_	般	会	計	102, 280	950	103, 230

[一般会計の財源] 国庫支出金 309 百万円、都支出金 204 百万円、 繰入金(基金繰入金) 437 百万円

#### 2 補正事項

- (1) 一般会計
- ① **都市計画道路用地の取得** 239,974 千円 都市計画道路補助331号線用地を、土地開発公社から取得します。
- ② 宮前公園用地の取得301,033 千円宮前公園用地を、土地開発公社から取得します。
- ③ 密集住宅市街地整備促進事業用地の取得 408,965 千円 (以下の用地を土地開発公社から取得します)
  - 主要生活道路用地(310,397 千円)
  - 防災スポット用地 (98,568 千円)

#### 4 繰越明許

事業が30年度内に完了しないことが見込まれるため、経費を翌年度に 繰り越します。

○ 商店街プレミアム付きお買い物券支援事業 30年度交付決定額 10,000千円 うち翌年度繰越額 2,500千円